

学校法人 関東学院 平成18年度決算

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の本法人の収支決算は、平成19年5月26日開催の理事会で承認され、同日開催の法人評議員会において報告いたしました。「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算などを基に、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたものです。「消費収支計算書」は、本法人のその年度の経営状況を表す仕組みを担っており、企業会計で言うところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。消費収支計算では、負債とならない収入＝帰属収入からます、「基本金組入額」を差し引き、その残高を「消費収入」とします。この消費収入は、その年度の事業に使うことができる資金量を意味します。

平成18年度資金収支計算書

(単位 円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,813,536,000	15,470,345,225	343,190,775
手数料収入	385,514,000	409,255,050	△ 23,741,050
寄付金収入	89,900,000	113,314,085	△ 23,414,085
補助金収入	2,007,733,000	2,275,157,577	△ 267,424,577
資産運用収入	496,440,000	1,090,859,996	△ 594,419,996
資産売却収入	7,000,000,000	12,411,485,183	△ 5,411,485,183
事業収入	129,600,000	134,422,208	△ 4,822,208
雑収入	358,217,000	423,254,116	△ 65,037,116
借入金等収入	1,000,000,000	1,800,000,000	△ 800,000,000
前受金収入	2,823,551,000	2,944,782,450	△ 121,231,450
その他の収入	5,438,841,822	9,243,608,317	△ 3,804,766,495
資金収入調整勘定	△ 3,142,377,600	△ 3,121,488,528	△ 20,889,072
前年度繰越支払資金	6,397,537,058	6,397,537,058	
収入の部合計	38,798,492,280	49,592,532,737	△10,794,040,457

(単位 円)

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,514,679,000	10,229,798,388	284,880,612
教育研究経費支出	4,362,980,000	3,811,360,909	551,619,091
管理経費支出	1,053,185,000	900,120,957	153,064,043
借入金等利息支出	1,341,000	1,978,422	△ 637,422
借入金等返済支出	1,010,160,000	1,810,160,000	△ 800,000,000
施設関係支出	2,083,652,000	1,882,318,387	201,333,613
設備関係支出	505,923,855	495,778,737	10,145,118
資産運用支出	11,751,112,000	18,220,877,868	△ 6,469,765,868
その他の支出	1,592,605,970	1,600,627,746	△ 8,021,776
[予備費]	224,716,145		224,716,145
資金支出調整勘定	△ 730,247,859	△ 666,678,973	△ 63,568,886
次年度繰越支払資金	6,428,385,169	11,306,190,296	△ 4,877,805,127
支出の部合計	38,798,492,280	49,592,532,737	△10,794,040,457

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

夏冬の賞与資金として、銀行から借入れ、数ヶ月で返済する短期借入金収入です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等を解約した収入や、貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり、回収したときの収入です。

当年度の収入として計上したが、未収となっているものや、前年度に前受金としてすでに計上していたものを引くことにより当年度の資金の収入額を明らかにするための調整です。

銀行や日本私立学校振興・共済事業団からの短期借入金の返済額の合計です。

今年度の主な支出内容は、大学金沢八景キャンパス(新)6号館建設、金沢八景キャンパスSCC館・図書館本館空調工事、金沢八景(室の木)キャンパスE1号館トイレ改修工事、金沢文庫キャンパス教室棟床張替え工事、中高新棟建設工事、中高特別教室棟入水受水槽更新工事、六浦中高体育館屋根改修工事、六浦小学校正門前整備工事及び登下校管理システム設置等です。

今年度の主な支出内容は、大学金沢八景キャンパス(新)6号館建設に伴う実験機器等購入、大学金沢八景キャンパス図書館本館貴重書庫整備、小学校教室・図書室・造形室用什器備品購入等です。

有価証券(国債、社債、投資信託、株式等)の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上したが、未払いとなっているものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを引くことにより当該年度の資金の支出額を明らかにするための調整です。

決算報告

平成18年度消費収支計算書

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持料、その他の納付金（学会費、学生保険等）が含まれています。

各学校の入学検定料と大学における編入試験等の試験料及び証明手数料等です。差異の主な要因は、大学において、検定料収入が控え目に設定されていたことが挙げられます。

研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対していただいた寄付金及び創立125周年記念事業に対する寄付金です。

大学、中高、小学校、幼稚園の人件費、教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、市補助金、私立学校設備費補助金、大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率の良い運用に努めました。

資産運用にともなう有価証券売却差益です。

葉山セミナーハウス利用料、各種講座受講料、受託研究費などです。

退職基金財団交付金、入学案内販売収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額の合計です。

人件費は、専任教職員や非常勤講師、嘱託職員、役員、臨時職員などの「基本給・期末手当・各種手当・所定福利費・退職給与引当金繰入額」などです。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、委託費、賃借料などがあります。その他、消費収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

管理経費には、総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。今年度も引き続き、経費削減に努めました。

銀行や日本私立学校振興・共済事業団へ返済する短期借入金に対する利息です。

主に大学5、6号館の取り壊し及びオリーブ広場撤去による資産処分です。

消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。予算では、約9億の支出超過でしたが、決算では約11億の収入超過となりました。

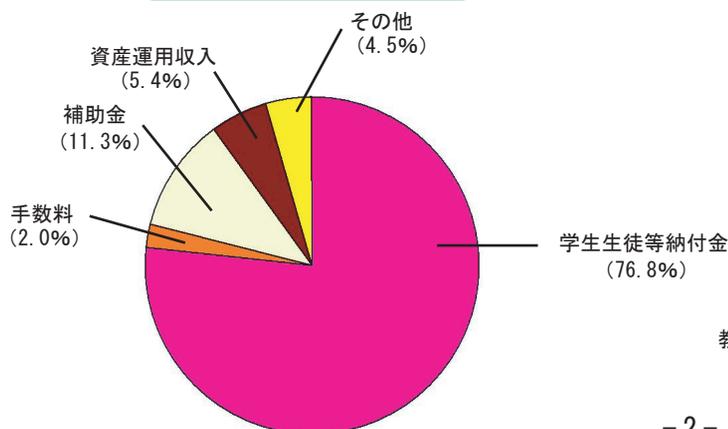
(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,813,536,000	15,470,345,225	343,190,775
手数料	385,514,000	409,255,050	△ 23,741,050
寄付金	109,417,000	122,681,503	△ 13,264,503
補助金	2,007,733,000	2,275,157,577	△ 267,424,577
資産運用収入	496,440,000	1,090,859,996	△ 594,419,996
資産売却差額	10,000,000	215,322,066	△ 205,322,066
事業収入	129,600,000	134,422,208	△ 4,822,208
雑収入	358,217,000	423,254,116	△ 65,037,116
帰属収入合計	19,310,457,000	20,141,297,741	△ 830,840,741
基本金組入額合計	△ 1,137,960,000	△ 1,051,680,458	△ 86,279,542
消費収入の部合計	18,172,497,000	19,089,617,283	△ 917,120,283

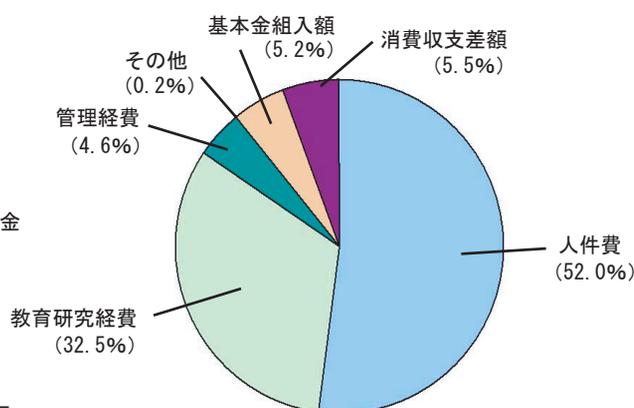
(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	10,752,669,000	10,466,813,626	285,855,374
教育研究経費	7,132,308,000	6,554,305,674	578,002,326
管理経費	1,080,214,000	927,051,218	153,162,782
借入金等利息	1,341,000	1,978,422	△ 637,422
資産処分差額	29,195,296	29,587,075	△ 391,779
徴収不能額	0	137,400	△ 137,400
[予備費]	123,396,704		123,396,704
消費支出の部合計	19,119,124,000	17,979,873,415	1,139,250,585
当年度消費収入超過額	—	1,109,743,868	
当年度消費支出超過額	△ 946,627,000	—	
前年度繰越消費収入超過額	1,469,209,529	1,469,209,529	
翌年度繰越消費収入超過額	522,582,529	2,578,953,397	

平成18年度帰属収入比率



平成18年度消費支出比率（帰属収入比）



2006



貸借対照表

平成19年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
土地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建物	33,975,350,875	33,362,493,081	612,857,794
構築物	5,412,620,629	5,741,262,122	△ 328,641,493
教育研究用機器備品	3,034,270,282	3,490,689,154	△ 456,418,872
その他の機器備品	90,023,298	103,666,288	△ 13,642,990
図書	3,256,302,681	3,208,760,130	47,542,551
車輜	10,732,719	17,208,772	△ 6,476,053
建設仮勘定	780,525,000	1,028,257,000	△ 247,732,000
植木	178,358,841	196,092,041	△ 17,733,200
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
有価証券	11,018,810,359	13,642,145,238	△ 2,623,334,879
長期貸付金	80,400,140	61,403,765	18,996,375
特定資産	13,753,404,205	13,860,898,056	△ 107,493,851
出資金	7,576,344	7,574,072	2,272
長期前払保険料	35,740,176	47,018,938	△ 11,278,762
固定資産合計	85,967,703,342	89,101,056,450	△ 3,133,353,108
現金預金	11,306,190,296	6,397,537,058	4,908,653,238
未収入金	294,687,928	904,683,822	△ 609,995,894
有価証券	5,856,075,925	5,402,046,548	454,029,377
前払金	19,305,626	12,190,169	7,115,457
立替金	0	633,616	△ 633,616
流動資産合計	17,476,259,775	12,717,091,213	4,759,168,562
合計	103,443,963,117	101,818,147,663	1,625,815,454

(単位 円)

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
退職給与引当金	3,886,040,310	3,649,025,072	237,015,238
固定負債合計	3,886,040,310	3,649,025,072	237,015,238
短期借入金	0	10,160,000	△ 10,160,000
未払金	642,226,792	1,552,945,970	△ 910,719,178
前受金	2,944,782,450	2,826,800,600	117,981,850
預り金	684,630,954	654,357,736	30,273,218
流動負債合計	4,271,640,196	5,044,264,306	△ 772,624,110
負債の部合計	8,157,680,506	8,693,289,378	△ 535,608,872
第1号基本金	90,984,251,214	89,132,570,756	1,851,680,458
第2号基本金	0	800,000,000	△ 800,000,000
第3号基本金	598,078,000	598,078,000	0
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	92,707,329,214	91,655,648,756	1,051,680,458
翌年度繰越消費収入超過額	2,578,953,397	1,469,209,529	1,109,743,868
合計	103,443,963,117	101,818,147,663	1,625,815,454

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学
 - 金沢八景キャンパス(新)6号館建設工事
 - 金沢八景キャンパスSCC館・図書館本館空調工事
 - 金沢八景(室の木)キャンパスE1号館トイレ改修工事
 - 金沢文庫キャンパス教室棟床張替え工事
 - 金沢文庫キャンパス体育館遮光フィルム施工工事
- ・中高
 - 特別教室棟入水受水槽更新工事
- ・六浦中高
 - 体育館屋根改修工事
- ・六浦小
 - 登下校管理システム設置工事
- ・野庭幼稚園
 - 遊戯室遮光フィルム施工、鉄部塗装工事

主な減少分は、大学金沢八景キャンパス5号館、6号館、実習棟の解体及び建物設備の耐用年数経過分の帳簿価額が1円となったものの一部の除却によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学
 - 金沢八景キャンパス5号館・6号館跡地整備工事
 - 金沢八景キャンパス(新)6号館周辺整備工事
 - 金沢八景キャンパス7号館前掲示板設置工事
 - 金沢八景キャンパス外灯整備工事
 - 金沢八景(室の木)キャンパス外灯整備工事
- ・六浦小学校
 - 正門前整備工事

主な減少分は、大学金沢八景キャンパス(新)6号館建築に伴う8号館北側オリーブ広場の撤去および償却完了による除却によるものです。

本年度の主な増加分は、大学金沢八景キャンパス(新)6号館実験機器等の購入によるものです。
減少分は、償却完了による除却によるものです。

本年度増加分は、中高新棟建設工事(19年度完成予定)です。
減少分は、大学金沢八景キャンパス(新)6号館完成により、それぞれ該当科目に振り替えたことによるものです。

大学(法科大学院を含む)、短大、中高の貸与奨学金の貸付残高です。

退職給与引当特定資産、学院基金引当特定資産、奨学基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、第3号基本金引当特定資産です。

退職給与引当金は、退職金規程による支給額から退職基金財団の交付金相当額との不足差額及び退職金規程による支給額に対する要支給額の6.8%を計上しています。

平成18年度内に日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済が完了したため、残高はありません。

第1号基本金は、土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。
平成18年度は、約11億を組み入れるとともに、第2号基本金から8億を振替えました。

第2号基本金は、固定資産を将来取得する目的で計画的に積み立てた預金などの資産の額です。
平成18年度は、六浦校地第2再整備計画資金として8億を、第1号基本金へ振替えました。

第3号基本金は、奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の資産の額です。

第4号基本金は、消費収支計算書により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。



財務比率の推移

比率名	目安	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計算式
学生生徒等納付金比率	△	82.2%	81.7%	79.3%	77.0%	76.8%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって、影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

人件費比率	▼	51.7%	53.7%	54.9%	54.5%	52.0%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	62.9%	65.7%	69.2%	70.8%	67.7%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------------

この比率は人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしも、この範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	12.5%	6.8%	8.2%	10.4%	10.7%	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
----------	---	-------	------	------	-------	-------	---

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

消費支出比率	▼	87.5%	93.2%	91.8%	89.6%	89.3%	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-----------------------------------

この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きく、その分だけ自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前ですです消費収支が赤字であり、著しく経営が窮迫していることを意味する。したがって、支出(消費支出)の合計額の伸びが、収入(消費収入)の伸びを上回らないこと、すなわち、この消費支出比率が上昇しないように、経営面で努力しなければならない。

自己資金構成比率	△	91.9%	91.9%	91.6%	91.5%	92.1%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
----------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	5.7%	2.0%	1.3%	1.4%	2.5%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
------------	---	------	------	------	------	------	------------------------------------

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額の累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。

流動比率	△	336.3%	295.0%	253.7%	252.1%	409.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	-----------------------------------

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあつては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.1%	8.1%	8.4%	8.5%	7.9%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
-------	---	------	------	------	------	------	---------------------------------

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は、低いほど良く、50%を超えるると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方が良い ▼低い方が良い